

個人消費が牽引し堅調な成長が続くとみられる米国経済 —2019年の米国経済は潜在成長率を上回る成長へ—

- 9月の小売売上高は、前月比小幅マイナスとなりましたが、四半期ベースで見ると7-9月期のコア小売売上高は、前期から若干減速したものの比較的高い伸びを維持しています。
- 消費者センチメントは良好であり、年末までの米国経済は堅調な個人消費や、住宅投資の持ち直しなどにより底堅く推移するとみられます。2019年通年の米国経済は、潜在成長率を若干上回る+2.0%~+2.5%程度の堅調な成長になるものと予想されます。

個人消費は年後半も成長の牽引役に

16日に発表された9月の小売売上高は、前月比▲0.3%となりました。ただ、振れの大きい自動車・部品（同▲0.9%）や、価格低下の影響を受けたガソリンスタンド（同▲0.7%）の売上減少などが押し下げ要因となっており、これらを除く売上高は前月比変わらずとなっています。

基調を示すコア小売売上高の四半期ベースを見ると、7-9月期は前期比+1.6%となり、4-6月期（同+1.9%）から若干減速しました（図表1）。7-9月期GDPにおける個人消費は、前期の反動からやや減速するとみられますが、年末商戦を含む10-12月期には再度持ち直すことが想定されます。個人消費は年末にかけて成長の牽引役になるものと予想されます。

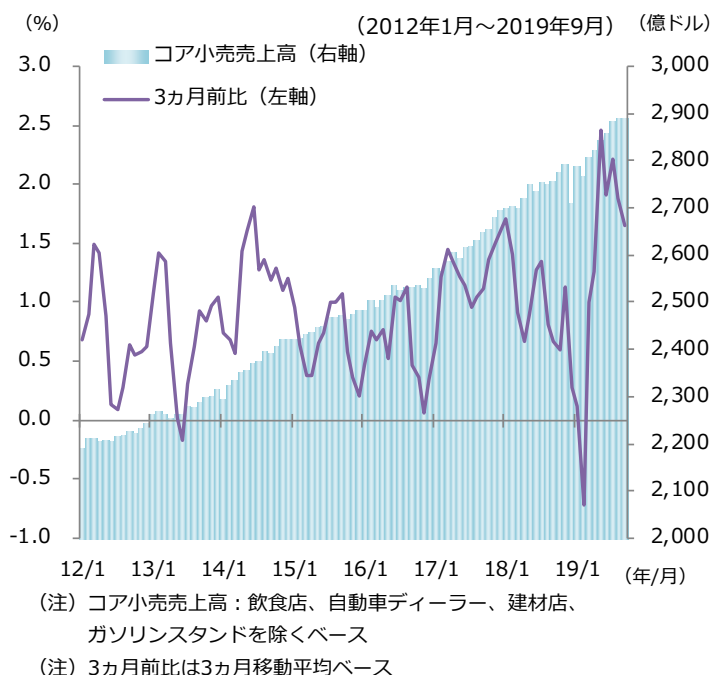
住宅投資は7-9月期にプラス寄与となる可能性も

住宅市場は住宅ローン金利の低下を背景に、年初以降、持ち直しの動きが続いています。新築・中古を合わせた7-8月の住宅販売件数は、前期比+3.3%となりました。四半期ベースでは、2017年10-12月期以来の高い伸びとなっています。

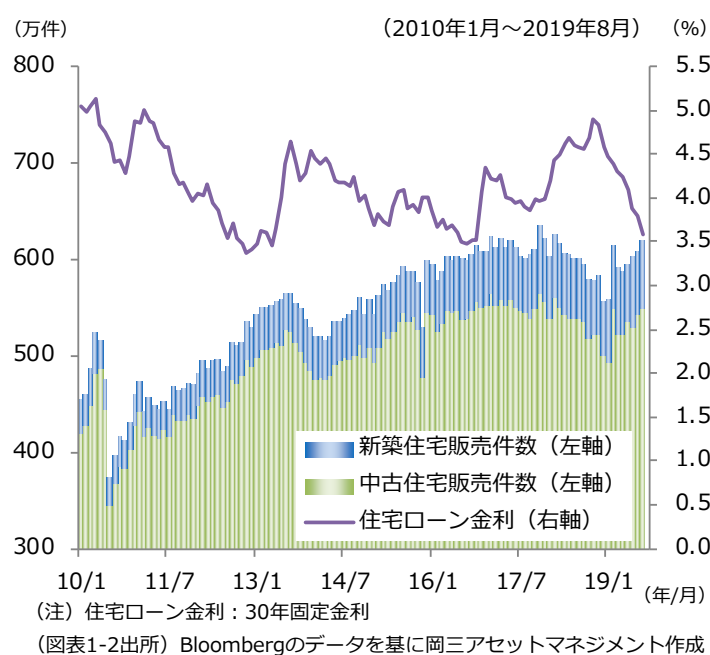
住宅ローン金利は、昨年11月のピーク（5%近辺）から直近は3.6%（10月16日時点）まで低下し、約3年ぶりの低水準で推移しています（図表2）。住宅価格の上昇が販売の抑制要因となっていますが、金利コストの低下がこれをある程度相殺することが今後も期待されます。足元の販売ペースは出来過ぎの感がありますが、借入コストの低下を背景に住宅市場は底堅く推移するとみられます。

GDPにおける住宅投資は、マイナス寄与が続いていましたが、7-9月期はプラス寄与に転じる可能性が出てきたと考えています。

図表1 コア小売売上高



図表2 新築・中古住宅販売件数、住宅ローン金利



<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■ 本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

消費者センチメントは持ち直しの動き

個人消費、住宅投資の見通しを考えるうえでは、消費者センチメントの動向が鍵となります。

10月のミシガン大学消費者信頼感指数は、2カ月連続で上昇しました（図表3）。指数は直近のピークを付けた5月から低下傾向を示していましたが、持ち直しの動きとなっています。

トランプ大統領が5月に突然、対中制裁関税の発動方針を表明し、貿易摩擦激化への懸念が高まったことが消費者信頼感指数を押し下げる主な要因となっていました。雇用の安定を背景とした賃金の緩やかな伸びが続いているなど、家計の所得環境が良好であることが消費者センチメントの下支えになっているとみられます。

また、米中貿易協議が再開され、合意に向けた期待が生じたことも消費者センチメントの改善に繋がったとみられます。

良好な所得見通しが年末消費の後押しに

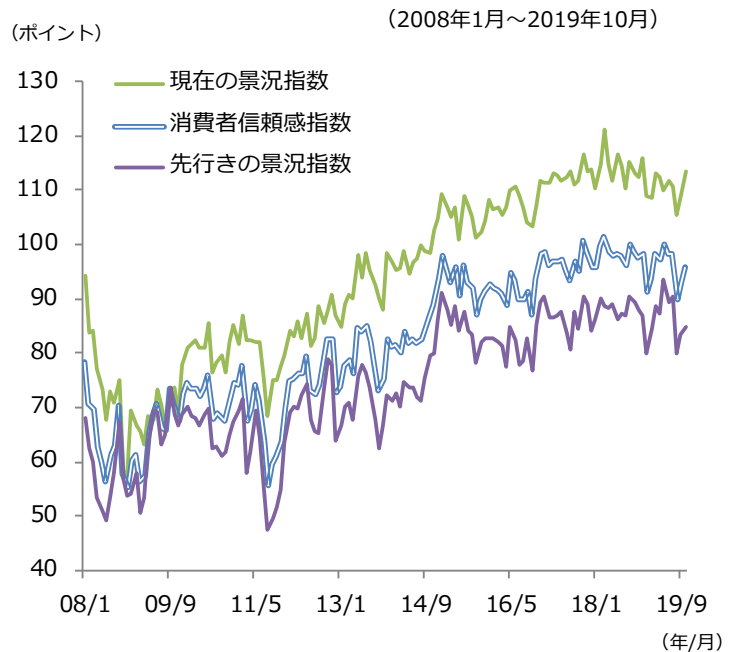
詳細指数を見ると、低インフレの環境を背景に、消費者による1年後のインフレ予想は、抑制的な推移が続く見通しとなっています（図表4）。

インフレの抑制が予想されるなか、賃金が安定的に伸びていることを受けて、消費者による1年後の実質家計所得の予想は改善傾向を示しています。

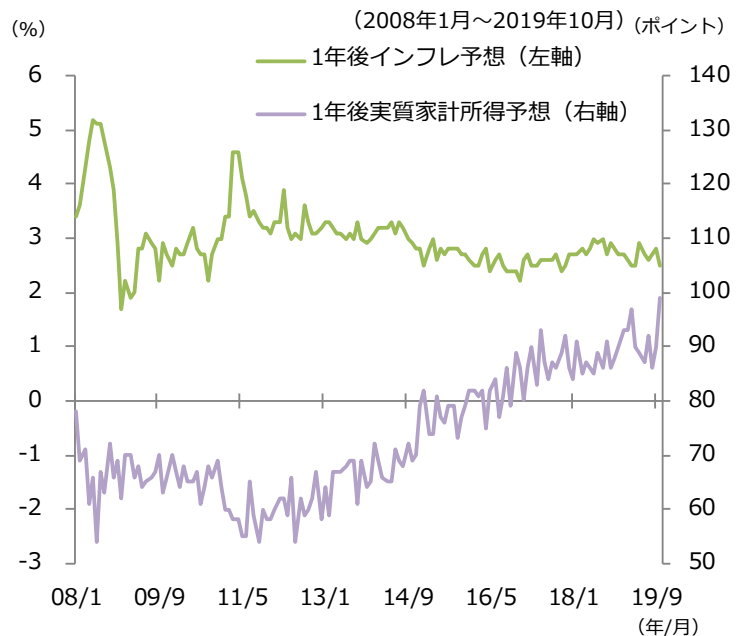
消費者の所得見通しが改善傾向にあることは、年末にかけて個人消費や住宅投資のサポート要因になるとみられます。

米中貿易摩擦の先行きは予断を許しませんが、年内の米国経済は、堅調な個人消費や住宅投資の持ち直しなどにより底堅く推移するとみられます。2019年通年の米国経済の成長率は潜在成長率を若干上回る2.0～2.5%程度になると予想されます。

図表3 ミシガン大学消費者信頼感指数



図表4 ミシガン大学消費者信頼感指数【詳細】



(図表3-4出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

以上 (作成：投資情報部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料: 購入価額 × 購入口数 × 上限3.85% (税抜3.5%)

- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額: 換金時に適用される基準価額 × 0.3% 以内

- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担
: 純資産総額 × 実質上限年率2.09% (税抜1.90%)

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用: 純資産総額 × 上限年率0.0132% (税抜0.012%)

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。

(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号: 岡三アセットマネジメント株式会社
事業内容: 投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
登 録: 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
加入協会: 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)